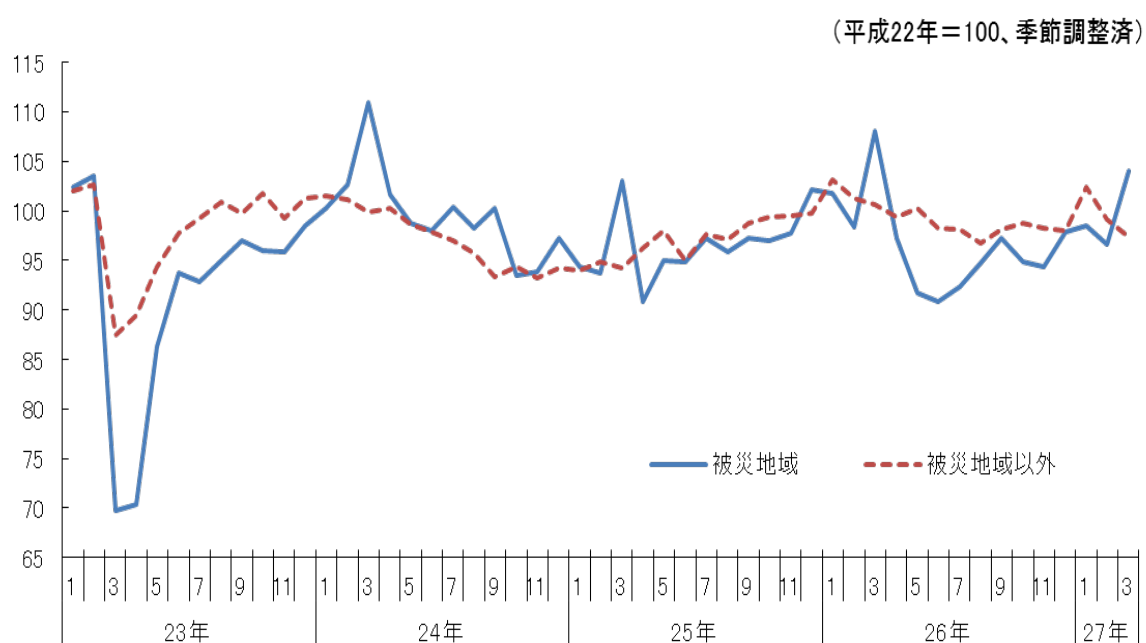


「震災に係る地域別鉱工業指数」及び「津波浸水地域に所在する鉱工業事業所の生産額」の試算値について(平成27年3月分確報)

平成 27 年 5 月 18 日
経 済 産 業 省
調 査 統 計 グ ル ー プ
経 済 解 析 室

1. 震災に係る地域別鉱工業指数の試算値

「震災に係る地域別鉱工業指数(試算値)」によると、平成27年3月分の指数は被災地域が104.0(前月比+7.7%)となり、被災地域以外は97.4(同▲1.7%)となった。



注1 本試算指数は、「東日本大震災(長野県北部地震を含む)」にて、災害救助法の適用を受けた9県の194市区町村(東京都の帰宅困難者対応を除く)を「被災地域」とし、適用を受けていない地域を「被災地域以外」として、指数の基礎データである「経済産業省生産動態統計調査」の事業所所在地別に2区分ごとに集計して指数計算したもの。鉱工業生産指数(全国)のウエイト、基準数量を分割し、季節指数は全国のものを両地域とも使用している。詳細は、「産業活動分析(平成23年4～6月期)」(http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/oldrepo_23.html)を参照されたい。

注2 平成27年2月分確報の試算値公表において、平成26年1月分以降の数値について年間補正を行った。

(平成22年＝100、季節調整済)

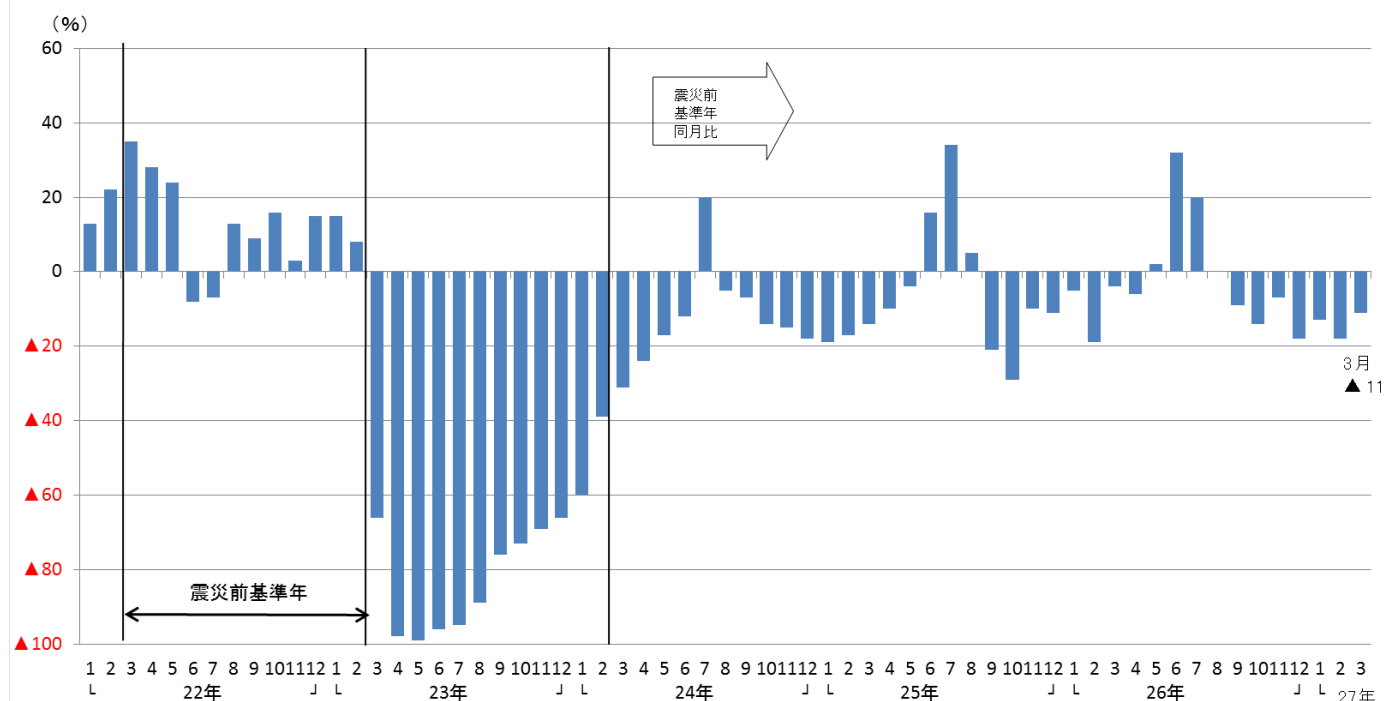
	被災地域		被災地域以外	
		前月比(%)		前月比(%)
ウエイト	991.53		9008.47	
23年1月	102.4	▲ 3.2	102.0	0.8
2	103.5	1.1	102.6	0.6
3	69.8	▲ 32.6	87.5	▲ 14.7
4	70.4	0.9	89.5	2.3
5	86.3	22.6	94.4	5.5
6	93.7	8.6	97.8	3.6
7	92.8	▲ 1.0	99.2	1.4
8	95.0	2.4	100.9	1.7
9	97.0	2.1	99.7	▲ 1.2
10	96.0	▲ 1.0	101.8	2.1
11	95.9	▲ 0.1	99.3	▲ 2.5
12	98.5	2.7	101.3	2.0
24年1月	100.3	1.8	101.5	0.2
2	102.7	2.4	101.1	▲ 0.4
3	110.9	8.0	99.9	▲ 1.2
4	101.7	▲ 8.3	100.3	0.4
5	98.8	▲ 2.9	98.6	▲ 1.7
6	98.0	▲ 0.8	97.9	▲ 0.7
7	100.4	2.4	97.0	▲ 0.9
8	98.2	▲ 2.2	95.7	▲ 1.3
9	100.2	2.0	93.3	▲ 2.5
10	93.5	▲ 6.7	94.3	1.1
11	93.9	0.4	93.2	▲ 1.2
12	97.3	3.6	94.2	1.1
25年1月	94.3	▲ 3.1	94.0	▲ 0.2
2	93.7	▲ 0.6	94.8	0.9
3	103.0	9.9	94.2	▲ 0.6
4	90.9	▲ 11.7	96.2	2.1
5	95.0	4.5	98.0	1.9
6	94.9	▲ 0.1	95.0	▲ 3.1
7	97.3	2.5	97.6	2.7
8	95.9	▲ 1.4	97.1	▲ 0.5
9	97.3	1.5	98.7	1.6
10	97.0	▲ 0.3	99.4	0.7
11	97.7	0.7	99.5	0.1
12	102.2	4.6	99.7	0.2
26年1月	101.8	▲ 0.4	103.2	3.5
2	98.4	▲ 3.3	101.3	▲ 1.8
3	108.1	9.9	100.7	▲ 0.6
4	97.3	▲ 10.0	99.4	▲ 1.3
5	91.7	▲ 5.8	100.3	0.9
6	90.9	▲ 0.9	98.2	▲ 2.1
7	92.3	1.5	98.1	▲ 0.1
8	94.7	2.6	96.7	▲ 1.4
9	97.2	2.6	98.1	1.4
10	94.8	▲ 2.5	98.8	0.7
11	94.4	▲ 0.4	98.2	▲ 0.6
12	97.9	3.7	98.0	▲ 0.2
27年1月	98.5	0.6	102.4	4.5
2	96.6	▲ 1.9	99.1	▲ 3.2
3	104.0	7.7	97.4	▲ 1.7

2. 津波浸水地域に所在する鉱工業事業所の生産額の試算値

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による津波被害を受けた地域に所在する製造事業所の生産活動を概観するため、「経済産業省生産動態統計調査」の調査対象のうち、津波浸水地域に所在する事業所(59事業所)の調査票情報等を用いて特別集計を実施するとともに、生産額の試算を行っている。

なお、平成24年3月以降の値は、生産活動の復興状況を把握するため、前年同月比ではなく、震災が発生する前年の平成22年3月～平成23年2月を基準年として同月比を算出した。

図. 津波浸水地域に所在する鉱工業事業所（５９事業所）の生産額試算値
(平成24年2月以前は前年同月比、平成24年3月以降は震災前基準年同月比)



資料：経済産業省「経済産業省生産動態統計調査」を用いた特別集計結果

注1 「津波浸水地域」は、国土地理院が平成23年4月18日に公表した「津波による浸水範囲の面積（概略値）について（第5報）」、青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・千葉県の6県の沿岸部62市町村のうち津波浸水被害のあった561km²。

注2 「津波浸水地域に所在する事業所」とは、津波浸水地域内に事務所が存在する事業所。なお、岸壁等敷地の一部のみに浸水のあった事業所は含まれない。

注3 対象となった59事業所には、繊維工業品、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学工業製品、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、はん用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、鉱物を生産する事業所が含まれる。なお、沿岸部での産業集積が高い水産加工食品の製造事業所等は含まれていない。

注4 「震災前基準年」とは、震災が発生する前の平成22年3月～平成23年2月までの期間を指す。

注5 平成27年2月分確報の試算値公表において、平成26年1月分以降の数値について年間補正を行った。

表. 津波浸水地域に所在する鉱工業事業所(59事業所)の生産額試算値

年 月		生産額 (億円)	前年同月比 (%)	年 月		生産額 (億円)	前年又は、 震災前基準年 同月比(%)
22	1	836	13	25	1	776	▲ 19
	2	877	22		2	789	▲ 17
	3	994	35		3	856	▲ 14
	4	931	28		4	839	▲ 10
	5	949	24		5	910	▲ 4
	6	711	▲ 8		6	823	16
	7	683	▲ 7		7	917	34
	8	886	13		8	934	5
	9	924	9		9	726	▲ 21
	10	1,030	16		10	727	▲ 29
	11	1,015	3		11	912	▲ 10
	12	1,041	15		12	923	▲ 11
23	1	964	15	26	1	912	▲ 5
	2	945	8		2	770	▲ 19
	3	337	▲ 66		3	958	▲ 4
	4	18	▲ 98		4	870	▲ 6
	5	14	▲ 99		5	972	2
	6	25	▲ 96		6	941	32
	7	32	▲ 95		7	816	20
	8	100	▲ 89		8	883	0
	9	218	▲ 76		9	845	▲ 9
	10	282	▲ 73		10	886	▲ 14
	11	310	▲ 69		11	948	▲ 7
	12	357	▲ 66		12	849	▲ 18
24	1	385	▲ 60	27	1	842	▲ 13
	2	581	▲ 39		2	773	▲ 18
	3	687	▲ 31		3	886	▲ 11
	4	712	▲ 24		4		
	5	787	▲ 17		5		
	6	624	▲ 12		6		
	7	821	20		7		
	8	841	▲ 5		8		
	9	855	▲ 7		9		
	10	886	▲ 14		10		
	11	860	▲ 15		11		
	12	856	▲ 18		12		

平成24年2月以前
は前年同月比
震災前基準年3月以降は
平成24年2月以前

資料: 経済産業省「経済産業省生産動態統計調査」を用いた特別集計結果

【内容についてのお問い合わせ】

経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号(〒100-8902)
電話: 03-3501-1644(ダイヤルイン)

東日本大震災統計関連情報のページ: <http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/infomation/eeu.html>

(参考)「経済産業省生産動態統計調査」の特別集計に基づく生産額の試算方法について

➤ 津波浸水事業所の特定

「経済産業省生産動態統計調査¹」(以下「生動調査」という)の対象事業所について、所在地情報を基に、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の津波遡上による「津波浸水地域²」に所在する事業所59件を抽出し、当該事業所の生産額を次の1～3の何れかの方法で算出した。

➤ 生産額推計方法

1. 「生動調査」で生産金額を調査している品目

生動調査の生産金額を集計。

2. 「生動調査」で生産金額を調査しておらず、出荷(販売)数量・出荷(販売)金額を調査している品目

- A. 各事業所の出荷(販売)数量・出荷(販売)金額に値があり、出荷単価を求められる場合は、当該単価に生産数量を乗じて生産金額を推計。
- B. 各事業所の出荷(販売)数量・出荷(販売)金額に値がなく、事業所ごとの出荷単価が求められない場合は、当該品目の全国計の出荷(販売)数量・出荷(販売)金額から出荷単価を求め、当該単価と事業所の生産数量を乗じて生産金額を推計。

3. 「生動調査」で生産金額、出荷(販売)金額のいずれも調査していない品目

「工業統計調査」等から製造品出荷単価を求め、当該単価に生産数量を乗じて生産金額を推計(工業統計表品目編の公表前である平成22年以降については、平成21年実績値を適用)。

¹ 経済産業省生産動態統計調査は、主に生産数量を調査しており、素材型産業など一部品目で、金額を調査していないものがある。
経済産業省生産動態統計調査 URL: <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>

² 国土地理院が平成23年4月18日に公表した「津波による浸水範囲の面積(概略値)」について(第5報)、青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・千葉県6県の沿岸部62市区町村のうち津波浸水被害のあった561km²。
(<http://www.gsi.go.jp/common/000059939.pdf>)